

参考和訳

Morgan Stanley

モルガン・スタンレー

2013 年度第 3 四半期決算を発表

- 純営業収益は 79 億ドル、継続事業による希薄化調整後の 1 株当たり利益は 0.44 ドル
- DVA¹ による影響を除いたベースでは、純営業収益は 81 億ドル、継続事業による希薄化調整後の 1 株当たり利益は 0.50 ドル^{2,3}
- 株式のセールス&トレーディングで引き続き堅固な業績; 投資銀行業務では、世界の完了ベースの M&A 取扱高と世界の IPO 引受高で上位 3 位内⁴; ウェルス・マネジメント業務における税引前利益率は 19%⁵; 資産運用業務の業績も堅調

[ニューヨーク、2013 年 10 月 18 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社) は本日、2013 年度第 3 四半期 (2013 年 7 月 1 日 - 2013 年 9 月 30 日) の純営業収益が前年同期の 53 億ドルに対し、79 億ドルになったと発表した。今四半期の同社に帰属する継続事業による利益は 8 億 8,800 万ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 0.44 ドルだった⁶。これに対し、前年同期の同社に帰属する継続事業による損益は 10 億ドルの損失、希薄化調整後 1 株当たり損益は 0.55 ドルの損失だった⁶。

今四半期の業績は、モルガン・スタンレー債関連のクレジット・スプレッドの変動とその他クレジット要因 (債務評価調整額: DVA)¹ による 1 億 7,100 万ドルの減収要因を含んでいる。これに対し、前年同期は 23 億ドルの減収要因だった。

DVA による影響を除くと、今四半期の純営業収益は前年同期の 75 億ドルに対し 81 億ドル、同社に帰属する継続事業による利益は 10 億ドル (希薄化調整後 1 株当たり利益は 0.50 ドル) であり、これに対し前年同期の同社に帰属する継続事業による利益は 5 億 6,000 万ドル (希薄化調整後 1 株当たり利益は 0.28 ドル) だった^{3,7}。

人件費は 40 億ドルと、前年同期からほぼ変わらなかった。人件費以外の費用は、前年同期のウェルス・マネジメント業務の統合に関連する経常外費用がなくなったことを主因として、前年同期の 28 億ドルから 26 億ドルに減少した。

今四半期の同社に帰属する非継続事業を含む純損益は、希薄化調整後 1 株当たり 0.45 ドルであり、これに対し、2012 年度第 3 四半期は希薄化調整後 1 株当たり 0.55 ドルの損失だった⁶。

モルガン・スタンレーの業績概要 (単位は 100 万ドル)				
	公表ベース		DVA による影響を除く ⁷	
	純営業収益	継続事業による損益	純営業収益	継続事業による損益
2013 年度 第 3 四半期	\$7,932	\$888	\$8,103	\$1,009
2013 年度 第 2 四半期	\$8,503	\$1,009	\$8,328	\$898
2012 年度 第 3 四半期	\$5,280	\$(1,008)	\$7,542	\$560

業績のハイライト

- 法人・機関投資家向け証券業務部門の純営業収益は、DVA の影響を除くと 39 億ドルだった⁸。これは、株式のセールス&トレーディングの堅調な業績、投資銀行業務の底堅い業績、および債券・コモディティのセールス&トレーディングの減益を反映している。
- ウェルス・マネジメント業務の純営業収益は 35 億ドル、税引前利益率は 19%だった⁵。今四半期の手数料ベースの資産流入額は 150 億ドル、総顧客預り資産は今四半期末時点で 1 兆 8,000 億ドルとなった。
- 資産運用業務の純営業収益は 8 億 2,800 万ドル、顧客預り・管理資産は 3,600 億ドルだった。

モルガン・スタンレー会長兼最高経営責任者 (CEO) であるジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「今期の業績は、当社のビジネスモデルが、より一貫性があり、強靱かつバランスの取れた業績を生み出すことができることを示している。世界有数の投資銀行業務に、米国最大のウェルス・マネジメント業務の安定した事業基盤と堅固な資産運用業務を組み合わせた当社の戦略は、顧客に優れたアドバイスと執行を提供し、株主にはより力強いリターンをもたらすことを可能にしている。全体的に、前年同期の実績を上回る今四半期の営業収益と純利益は、今後にむけて当社がより優位な態勢を築くうえで成し遂げた進展を反映している。」

法人・機関投資家向け証券業務の業績概要 (単位は 100 万ドル)				
	公表ベース		DVA による影響を除く ⁸	
	純営業収益	税引前損益	純営業収益	税引前損益
2013 年度 第 3 四半期	\$3,686	\$371	\$3,857	\$542
2013 年度 第 2 四半期	\$4,346	\$960	\$4,171	\$785
2012 年度 第 3 四半期	\$1,481	\$(1,928)	\$3,743	\$334

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務部門の継続事業による税引前損益は、2012 年度第 3 四半期の 19 億ドルの損失に対し、3 億 7,100 万ドルの利益となった。今四半期の純営業収益は、前年同期の 15 億ドルに対し、37 億ドルだった。DVA は、前年同期は 23 億ドルの減収要因だったが、今四

半期は1億7,100万ドルの減収要因となった。DVAを除くと、今四半期の純営業収益は、前年同期の37億ドルに対し39億ドルだった⁸。今期の税引前利益率は10%（DVAを除くベースでは14%）^{5,8}。非支配株主持分配後の税引前利益は3億2,300万ドルだった⁹。以下のセールス&トレーディング業務に関する議論はDVAを除いたベースである。

- ・ アドバイザリー業務の収益は、完了ベースの案件の減少を反映して、前年同期の3億3,900万ドルに対し2億7,500万ドルとなった。株式引受業務の収益は、顧客取引の活発化を反映して、前年同期の1億9,900万ドルから2億3,600万ドルに増加した。債券引受業務の収益は、投資適格債と融資手数料の伸びを反映して、前年同期の4億3,100万ドルから4億8,100万ドルに増加した。
- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、すべての商品と地域における堅調な業績を反映して、前年同期の13億ドルに対し、17億ドルとなった¹⁰。
- ・ 債券・コモディティのセールス&トレーディング業務の純営業収益は、前年同期の15億ドルに対し、8億3,500万ドルとなった¹⁰。これはすべての商品における顧客取引の低下と市場取扱高の減少が原因である。
- ・ 投資収益は前年同期の7,400万ドルに対し、3億3,700万ドルとなった。今期の業績は、主に保険ブローカーの投資持分売却に起因する利益を反映している。
- ・ その他の収益は、前年同期の6,400万ドルに対し、1億3,800万ドルとなった。これは主に日本における証券合併事業を構成する一社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社への出資分からの寄与によるものである。
- ・ 今四半期の人件費は、前年同期の17億ドルに対し16億ドルとなった。人件費以外の費用は17億ドルと、前年同期からほぼ変わらなかった。
- ・ 95%の信頼区間で測った同社のトレーディングの平均VaR(バリュー・アット・リスク)は、2012年度第3四半期の6,300万ドル、2013年度第2四半期の6,100万ドルに対し、5,200万ドルとなった¹¹。

ウェルス・マネジメント業務の業績概要 (単位は100万ドル)		
	純営業収益	税引前損益
2013年度 第3四半期	\$3,481	\$668
2013年度 第2四半期	\$3,531	\$655
2012年度 第3四半期	\$3,222	\$247

ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の継続事業による税引前利益は、前年同期の2億4,700万ドルに対し、6億6,800万ドルとなった。税引前利益率は19%だった⁵。今四半期の純営業収益は、前年同期の32億ドルに対し35億ドルとなった。今四半期の決算は、ウェルス・マネジメント事業における合併会社の買収が完了したことを受け、シティグループへの非支配持分の配分を含んでいないが、前年同期はシティグループへの非支配持分配分の900万ドルを含んでいた¹²。

- ・ 資産運用手数料収入は前年同期比6%増の19億ドルとなった。これは、シティグループからの

リファール手数料の減少によって一部相殺されたものの、主に手数料ベース資産の増加と良好な資産流入を反映している。

- ・ トランザクション収益¹³は前年同期の9億5,200万ドルから10億ドルに増加した。これは、投資銀行業務の減収によって一部相殺されたものの、トレーディング収入および手数料収入の増加を反映している。
- ・ 今四半期の人件費は前年同期からほぼ変わらず20億ドルとなった。人件費以外の費用は、前年同期における経常外の統合費用¹⁴がなくなったことおよび継続的なコスト管理を主因として、前年同期の10億ドルから7億9,600万ドルに減少した。
- ・ 総顧客預り資産は今四半期末時点で1兆8,000億ドル、手数料ベース口座の顧客預り資産は前年同期比22%増の6,520億ドルとなった。今四半期の手数料ベース口座の資金流入は150億ドルだった。
- ・ ウェルス・マネジメント事業に在籍するファイナンシャル・アドバイザーは1万6,517人と、2012年9月30日時点の1万6,378人から増加した。1人当たり年換算収入と総顧客預り資産の平均は、それぞれ前年同期比8%増の84万8,000ドルおよび同7%増の1億1,000万ドルだった。

資産運用業務の業績概要 (単位は100万ドル)		
	純営業収益	税引前損益
2013年度 第3四半期	\$828	\$300
2013年度 第2四半期	\$673	\$160
2012年度 第3四半期	\$631	\$198

資産運用業務

資産運用業務の継続事業による税引前損益は、前年同期の1億9,800万ドルに対し、3億ドルとなった¹⁵。今四半期の税引前利益率は36%だった⁵。同部門の利益は、非支配持分分配後および税引前で2億3,600万ドルとなった。

- ・ 純営業収益は前年同期の6億3,100万ドルから8億2,800万ドルに増加した。この要因はマーチャント・バンキング業務と不動産投資業務の投資による利益の増加であり、投資実績の改善、良好な市況、成功報酬の伸びを反映している^{16, 17}。
- ・ 今四半期の人件費は、増収に伴い、前年同期の2億4,100万ドルから3億3,200万ドルに増加した。人件費以外の費用は前年同期比ほぼ変わらず1億9,600万ドルとなった。
- ・ 2013年9月30日時点の顧客預り・管理資産は、主に市場の上昇と資産流入を反映して前年同期の3,310億ドルから3,600億ドルに増加した。今四半期の同業務への純流入額は18億ドルとなった。

資本について

同社の2013年9月30日時点のBasel Iに基づくTier1自己資本比率は約15.3%、普通株ベースのTier1自己資本比率は約12.6%である¹⁸。

2013年9月30日時点で、発行済み株式数およそ20億株に基づく普通株式1株当たり簿価と有形資産の簿価は、それぞれ32.13ドル、26.96ドルである¹⁹。

その他の事項

今四半期の継続事業による実効税率は、25.3%だった。今四半期は、一部の米国外子会社からの利益の送還が予想されることを踏まえ、海外の税額控除を最大限利用するための税務計画の戦略に起因する一過性の正味税効果7,300万ドルを含む。

ウェルス・マネジメント事業における合併会社の35%の残余持分取得が完了した後、シティグループから契約に基づき預金を移管したため、今四半期の同社全体の預金量は約210億ドル増加した。

2013年度第3四半期に、同社は自社の普通株式を約1億2,300万ドル(およそ450万株)買い戻した。

同社は四半期ベースの配当を普通株1株当たり0.05ドルに決定した。配当は2013年10月31日時点の普通株主に対し、2013年11月15日付けで支払われる。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、資産運用、ウェルス・マネジメント事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界43カ国にある1,200以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細についてはwww.morganstanley.comをご参照ください。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブ・サイト(www.morganstanley.com)のInvestor Relationsのセクションでも公開している。

###

The information above contains forward-looking statements. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made and which reflect management's current estimates, projections, expectations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of additional risks and uncertainties that may affect the future results of the Company, please see "Forward-Looking Statements" immediately preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk" in Part II, Item 7A, each of the Company's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2012 and other items throughout the Form 10-K, the Company's Quarterly Reports on Form 10-Q, and the Company's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

¹ クレジット・スプレッドの変動とその他クレジット要因に起因するモルガン・スタンレーの長期債と短期債の一部のフェアバリューの変化を示す(一般的に債務評価調整額(DVA)と呼ばれる)。

² モルガン・スタンレーは、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。ここで「GAAP」とは米国の一般会計原則を意味する。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、同社の財務状態と業績の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法を投資家に提供する追加情報として提示されている。こうした指標は GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も一般的に提示するとともに、当社が参照する非 GAAP 財務指標とそれに見合う GAAP 財務指標の差異も提示する。

³ DVA を除く希薄化調整後 1 株当たり損益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効と同社が判断している非 GAAP 財務指標である。DVA の除外は、その影響がプラスかマイナスかに関わらず、クレジット・スプレッドとその他クレジット要因の変動のみに起因するモルガン・スタンレーの債務に関連する収益を区別するためである。継続事業における同社の普通株主に帰属する希薄化調整後 1 株当たり損益と平均希薄化株式数の非 GAAP ベースから GAAP ベースへの調整は以下の通りである(株式数と DVA の単位は百万)。

	今四半期	前年同期
継続事業による希薄化調整後1株当たり損益－非GAAPベース	\$0.50	\$0.28
DVAによる影響	\$(0.06)	\$(0.83)
継続事業による希薄化調整後1株当たり損益－GAAPベース	\$0.44	\$(0.55)
平均希薄化後株式数－非GAAPベース	1,965	1,924
DVAによる影響	0	(35)
平均希薄化後株式数－GAAP ベース	1,965	1,889

⁴ 出典:トムソン・ロイター、2013年1月1日-2013年9月30日。

⁵ 税引前利益率は、投資家が業績を評価する際の有効な指標であると同社が考えている非 GAAP 財務指標である。税引前利益率は税引前の継続事業による損益を純営業収益で除したものである。

⁶ 2013年度第3四半期は1株当たり利益の計算に関連して約2,600万ドルの優先配当とその他調整額を含み、2012年度第3四半期は約2,400万ドルを含む。1株当たり利益の算出方法に関しては、本リリースに付随するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書3ページを参照されたい。

⁷ DVA を除いたモルガン・スタンレーに帰属する継続事業による純営業収益と損益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効な指標と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。非 GAAP ベースから GAAP ベースへの同社に帰属する継続事業による純営業収益と損益の調整は以下の通りである(金額の単位は百万ドル)。

	今四半期	13年度第2四半期	前年同期
同社に帰属する純営業収益－非GAAPベース	\$8,103	\$8,328	\$7,542
DVAによる影響	\$(171)	\$175	\$(2,262)
同社に帰属する純営業収益－GAAP ベース	\$7,932	\$8,503	\$5,280
同社に帰属する損益－非GAAPベース	\$1,009	\$898	\$560
DVA(税引後)による影響	\$(121)	\$111	\$(1,568)

同社に帰属する損益－GAAP ベース	\$888	\$1,009	\$(1,008)
--------------------	-------	---------	-----------

⁸ DVAを除いた法人・機関投資家向け証券業務の純営業収益と税引前損益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効な指標と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。非 GAAP ベースから GAAP ベースへの純営業収益と税引前損益の調整は以下の通りである(金額の単位は百万ドル)。

	今四半期	13年度第2四半期	前年同期
純営業収益－非GAAPベース	\$3,857	\$4,171	\$3,743
DVAによる影響	\$(171)	\$175	\$(2,262)
純営業収益－GAAP ベース	\$3,686	\$4,346	\$1,481
税引前損益－非GAAPベース	\$542	\$785	\$334
DVAによる影響	\$(171)	\$175	\$(2,262)
税引前損益－GAAP ベース	\$371	\$960	\$(1,928)

⁹ 法人・機関投資家向け証券業務部門に計上された非支配持分は、同社が連結対象としているモルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社の MUFG への配分を主に反映している。

¹⁰ 債券・コモディティ(FIC)および株式のセールス&トレーディングの純営業収益(DVAを除く)を含むセールス&トレーディングの純営業収益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効と同社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。FIC および株式のセールス&トレーディングの純営業収益を含むセールス&トレーディングの非 GAAP ベースから GAAP ベースへの調整は以下の通りである(金額の単位は百万ドル)。

	今四半期	前年同期
セールス&トレーディング－非 GAAP ベース	\$2,390	\$2,636
DVAによる影響	\$(171)	\$(2,262)
セールス&トレーディング－GAAPベース	\$2,219	\$374
FIC のセールス&トレーディング－非 GAAP ベース	\$835	\$1,458
DVAによる影響	\$(141)	\$(1,621)
FIC のセールス&トレーディング－GAAP ベース	\$694	\$(163)
株式のセールス&トレーディング－非 GAAP ベース	\$1,710	\$1,341
DVAによる影響	\$(30)	\$(641)
株式のセールス&トレーディング－GAAP ベース	\$1,680	\$700

¹¹ VaR は、ポートフォリオが 1 日当たり一定の場合、同社のトレーディングポジションにおいて 100 営業日当たりで平均 5 倍以上を超えないと予想される損失額である。VaR の計算に関する詳細および同社の VaR 手法の限界については、モルガン・スタンレーの 2012 年度のフォーム 10-K・アニュアルレポートの第 2 部、第 7 項 A「Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk」に開示されている。VaR の情報に関しては、本リリースに付随するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書 7 ページを参照されたい。

¹² 2013 年 6 月 28 日に、モルガン・スタンレーはシティグループから合併会社モルガン・スタンレー・スミス・バーニーの 35%の残余持分の取得を完了し、同社の持分比率は 65%から 100%に上昇した。2012 年度第 3 四半期に、同社はシティグループから同合併会社の 14%の追加持分取得を完了し、同社の持分比率は 51%から 65%に上昇していた。2012 年 9 月 17 日より前のシティグループが保有する 49%持分に関する決算は、本リリースに付随する同社の財務の補足説明書 8 ページの非償還非支配持分に適用される純利益/損失に掲載されている。

¹³ トランザクション収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収入を含む。

¹⁴ 2012年度第3四半期のウェルス・マネジメントの人件費以外の費用は、モルガン・スタンレー・ウェルス・マネジメントの統合と同合併会社の14%の追加持分取得に関連する経常外費用の約1億7,600万ドルを反映している。

¹⁵ 2013年度第3四半期および2012年度第3四半期決算は、同社の連結決算に計上された一部の不動産ファンドによる投資に関連する税引前利益のそれぞれ6,500万ドルと5,000万ドルを含む。これらのファンドのリミテッドパートナーシップ持分は、本リリースに付随する同社の財務の補足説明書10ページの非支配持分に帰属する純利益/損失に掲載されている。

¹⁶ 2013年度第3四半期決算は、同社の連結対象である一部の不動産ファンドによる投資に関連する利益6,700万ドルを含む(前年同期は5,100万ドル)。

¹⁷ 成功報酬は、累積的なファンドのパフォーマンスが基準を超えた場合に、ゼネラルパートナーとして同社に追加配分されるファンドの利益である。

¹⁸ 同社は連邦準備理事会が採用している金融持株会社の自己資本比率規制に従ってTier1自己資本、Tier I 自己資本比率およびリスク加重資産(「RWA」)を算出している。この規制は、Basel Iとも言われる1988年7月付け「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」(その後の改定を反映)に記載された枠組みに基づいている。2013年1月1日に、一般に「Basel 2.5」と呼ばれるバーゼル銀行監督委員会の市場リスクに対応した資本の枠組みを導入する米金融規制当局の規則が施行された。これにより同社のトレーディング・ブック内の証券化と相関トレードに必要な資本が増加するほか、ストレスのかかったVaRとリスク要件の増加に備えた追加資本も含まれる。2013年度第3四半期と第2四半期の同社のTier1自己資本、Tier1自己資本比率およびRWAはこの修正された枠組みに基づき算出された。過去の四半期のTier1自己資本、Tier1自己資本比率およびRWAはこの修正された枠組みに基づいて再計算されていない。連邦準備理事会の定義に従って、普通株ベースのTier I 自己資本は、Tier I 自己資本から永久優先株と関連するサブラス、子会社の少数株主持分、信託優先証券、強制転換条項付き優先証券をはじめとするTier1自己資本における普通株式以外の要素を除いたものと定義される。この算出は2013年10月18日(本リリース発表日)時点の概算値であり、2013年9月30日を期末とする同社四半期報告書Form10-Qで修正される可能性がある。

¹⁹ 有形普通株式自己資本と普通株式1株当たり有形資産の簿価は、自己資本比率の有効な指標と同社が判断している非GAAP財務指標である。有形普通株式自己資本は、普通株式からのれん代と無形資産(許容されるモーゲージ・サービシング権を除く)を控除したものに等しい。普通株式1株当たり有形資産の簿価は、有形普通株式自己資本を期末の発行済み普通株式数で除したものである。